



福中 満

本町への移住支援対策について

問 本町の景観や生活環境に魅力を感じ、本町への移住を希望する人が増加している。町行政としてこれにどう対応していくか。

答 全国移住ナビへの登録やプロモーションビデオの作成（3月末完成）等、ホームページを通じて情報発信に努めている。本格的な移住支援対策については空き家対策も含め課題整理を進めていくが、まずは住宅情報等を提供できる移住相談窓口の設置をしていきたい。

森林里山環境保全対策について

問 近年森林や里山環境の荒廃が懸念されるが、今後の保全対策をどう進めていくか。

答 鳥獣害対策については、今年度緩衝帯整備事業を新設し、野間出野・

- 一、本町への移住支援対策について
- 二、森林里山環境保全
- 三、新学校の設備の充実について



大型囲いわな捕獲装置（吉野区）

下田尻・大里の3地区で事業を実施している。また今年度の新たな取組みとして、狩猟者を中心として集落の農家が共同で実施する捕獲体制の構築に向けた取組みの支援を実施している。

ナラ枯れについては、すでに町内全域・近隣府県の山林に広がっており、限られた財源の中で、行政としてその全てに対応することは不可能な状況にある。まずは通路等安全面や景観上支障を来すような箇所に対する講じていきたい。

新学校の設備の充実について

問 今後の教育の動向や現在の教育課題に対応す

る設備について新学校は必要な対応ができていくか。

答 ICT情報教育については、図書室と情報教室を一体的に整備した情報学習センターを設置。多様な学習形態に対応できる机や大型モニターテレビ・タブレットパソコン・デジタル教材等を整備。またどの教室でもインターネットに接続できる環境が整っている。

ランチルームは、最も見晴らしのよい場所であり、150人ほどが一堂に集まることができる。放送・調理設備も完備され、学年交流・敬老給食・親子活動等、食教育や交流活動に活用したい。



多目的に活用されるランチルーム

一般質問



中西 顕治

食育推進計画の策定

問 「食育、地産地消の推進」の枠組みはどのような。

答 食育推進計画は平成29年3月の策定に向けて関係機関と調整を図り地域資源を生かした特色ある内容とするため課題の抽出を行っていく。学校給食では、自校給食という形をとり、野菜、米等は、可能な限り、地元のものを活用することを基本に進める。

問 策定はどういう組織で行われるか。

答 健康増進課を事務局に、能勢町食育食農推進懇談会（仮称）を立ち上げて、意見を計画に反映をさせる。

問 学校給食に1食19円という補助を行っているが、それを拡大して無償

- 一、能勢町食育推進計画の策定
- 二、同一労働・同一賃金への認識

化ということとは考えなかったのか。

答 考えたが、給食費を全面的に無償化していくというところには至っていない。



問 労働契約法では嘱託契約で、5年を超えたとときには無期労働契約への転換を受け入れなければならぬ。本町は対応できているか。

答 長期に契約している嘱託の方からの申し出は無い。ただし、これが適切な状況であるとは認識していないので、改善したいと考える。

同一労働・同一賃金

問 法整備により同じ価値の仕事には同一の賃金水準を適用すべきという考え方が進められようとしているが、本町での嘱託職員への業務依存の実態についてどう認識か。

答 嘱託職員の手当や報酬は仕事の内容、責任などの要素に鑑み、バラ

